

みやしろ

No.110
2019.5.1

議会だより



学童保育所条例に付帯決議

児童の安全を最優先に確保 2

99億7,200万円で新年度スタート 4

各議員の賛否 13

町政をただす 一般質問に12人が登壇 ... 14

町民の声・議会懇談会のお知らせ 22

やさしさに
包まれて

(国納保育園)



宮代町議会H.P
QRコード

3月定例議会は、2月21日から3月27日まで35日間にわたって開かれました。

町長から平成31年度一般会計予算や平成30年度一般会計補正予算など37件が提案され、予算特別委員会ならびに本会議で審議の結果、原案通り可決・同意しました。

議員から「学童保育所設置及び管理に関する条例」に対し、付帯決議が提出され、可決しました。また、意見書1件が提出され、賛成6・反対6の可否同数となり、議長裁決で可決しました。

一般質問では、12人の議員が質問に立ち、町政をただしました。

学童保育所条例に付帯決議

児童の安全を最優先に確保



東小学校『いちようの木』児童クラブ分室

東小学校内のいちようの木児童クラブにおける利用申し込みの急増に伴い、定員拡大を図るために学校の敷地外に保育施設を設置する条例。

主な質疑

問 深井ビルに分室を決めた経緯。分室までの交通安全対策とあき地を駐車場とするのか。分室の修繕・改修はないのか。

答 東小学校内では、学童保育所の場所が確保できないとわかり、短期間で学童保育施設に転用可能な建物で決定した。

高学年を分室へ移動し、必要な場合には指導員が引率する。駐車場は、砂利を入れ整地をする予定。2部屋の間仕切りをなくし一体的に使用するための改修をおこなう。

問 使用する深井ビルの3階の避難口・階段は。

答 3階の20畳ほどの2部屋を転用する。エアコン・トイレも備わっている。建築基準法・消防法もクリアしている。避難口は、2か

所である。非常用のはしごで下の階へ降りるが、新しいタイプへ交換し定期的に避難訓練をする。階段には屋根・手すりがついている。

問 安全は大丈夫か。

答 運営方法など、指導員の人数その他、今後早急に詰めていく。こどもたちの安心・安全は、一番に考えていきたい。

「学童保育所設置及び管理に関する条例について」の付帯決議

いちようの木第一児童クラブ分室の設置に当たっては、児童の安全を最優先に確保すること。

全員賛成で決議しました。

学童保育所設置及び管理に関する条例

いちようの木第一児童クラブ（宮代町百間5丁目8番48号） 30人



いちようの木第一児童クラブ(宮代町百間5丁目8番48号) 30人

いちようの木第一児童クラブ分室(宮代町百間4丁目11番17号深井ビル内) 20人

平成31年4月1日から施行

主な使いみち

上手に使おう集会所事業	1,997万円
進修館管理事業	2,886万円
交通安全対策事業	1,259万円
防災コミュニティ促進事業	389万円
自転車対策事業	690万円

生活・環境

AEDの設置されている箇所は

問 防災活動事業のAEDは何箇所くらい設置されているか。

答 役場に1台、全小中学校に各1台の7台、ぐるる、進修館、社会福祉協議会、保健センター、図書館、旧いきが活動センター、資料館、はらっパークにあり、計16台設置されている。

問 防犯灯設置費の内容は。

答 電柱共架型の新設が12か所、小柱建込独立柱型が3か所、移設が4か所、そ

の他に修繕料を計上。
問 新設される第3分団の詰所の場所と面積は。

答 予定地は字道仏55番地、敷地面積は601平方メートルとなっている。

問 詰所の出入口を危険なところに設置して大丈夫か。

答 過去には近くの道路で死亡事故も発生している。消防団が出勤する際に、事故に遭っては本末転倒なので、交通安全対策もあわせて検討していきたい。



喫煙所は撤去されます

主な使いみち	
人権尊重平和事業	337万円
町民法律相談事業	183万円
みやしろ定住促進作戦	146万円
ふるさと納税管理事業	970万円
便利バスが走る事業	3,047万円

総務・財政

庁舎内の喫煙所の撤去はいつごろに

問 受動喫煙防止対策として庁舎内の喫煙所の撤去は、いつごろになるのか。

答 現在、庁舎内西側の1階に1か所あるが、7月1日以降、敷地内禁煙となる。庁舎内はもちろん、駐車場やコミュニティ広場など、すべて禁煙となる。

問 久喜市との関係で、ごみ処理施設の基金はどのくらいになっているのか。

答 ごみ処理施設の準備金として、現在、3億2千万

円積み立てられている。

問 町長車を否決した昨年度と同じワンボックスのハイブリッド車とした理由は。

答 町長だけではなく、大勢と一緒に利用できるという点で、ワゴン車とした。

問 地方交付税の積算根拠は。

答 基準財政需要額53億9357万円から基準財政収入額34億7057万円を差引いたもの。それと特別交付税8000万円見込んだ。



庁舎入口近くに設置されているAED

主な使いみち

東武動物公園駅東口整備事業	1億1,304万円
東武動物公園駅西口整備事業	8,531万円
都市計画道路整備事業	8,766万円
新しい村管理運営事業	7,737万円
公園等環境管理事業	2,572万円

建設・観光

宮代台・笠原地区の冠水対策

問 東武動物公園駅西口の中央通り線整備にあたり地権者との交渉は。

答 基本は町と土地所有者の合意による任意取得。粘り強く交渉を続ける。

問 宮代台の冠水対策は。

答 数年前から宮代台3丁目地内を主に修繕をしている。外周道路は31年度にかさ上げ修繕を行う。

問 笠原冠水対策を。

答 姫宮落川の水位が上がって笠原地区からの水が流



ふじ児童クラブの新たな建設予定地

主な使いみち

学童保育所整備事業	1億5,314万円
学童保育所運営事業	6,385万円
福祉医療センター運営事業	2,133万円
障害者地域生活支援事業	3,223万円
母子保健事業	3,300万円

保健・福祉

笠原小学校の「ふじ児童クラブ」の建設は

問 笠原小学校のふじ児童クラブの出入口は。

答 新たな児童クラブの出入口は、保護者の送迎用として、東武動物公園側の町道に面したところを予定。

問 待機児童はなくなるのか。

答 小規模保育所を2か所公募し1か所実現した。31年度も引き続き確保を進めたい。

問 保育料の無償化に伴う給食費負担は。

答 負担のあり方について国から具体的な情報がない状況である。

問 こども医療費の支給は。

答 通院・入院費の支給を18歳まで引き上げると1300万円程度の費用負担がある。現状では引き上げを行う状況ではない。



笠原地区の冠水

平成31年度一般会計当初予算は、採決の結果、賛成9、反対3で可決されました。

賛成討論

野原 洋子 議員

積極的な子育て支援の推進に賛成する

子育て支援の推進のために子育て支援課が新設され、保護者や子供たちにより効果的な支援ができるような内容になっている。学童保育所の増設においても早急に事業を進めなければならない状況を鑑み、消費税の中止を要望しつつ、予算は賛成とする。

反対討論

丸藤 栄一 議員

消費税10%増税と国保税の値上げに反対

①消費税の10%増税を見込んだ予算であること。②国保への繰出しが、昨年に続き大幅に減額されたこと。③財政悪化の原因となる街づくりは見直すべき。④敬老会は自治会まかせにしないで、町が責任をもってお祝いをすべき。⑤役場の駐車場のスペース確保は、早急に対策を講じるべき。

賛成討論

小河原 正 議員

予算は町民の暮らしを守る政策を評価

①高齢者免許返納では循環バス回数券を交付
②障がい者雇用では1名以上を採用する
③学童保育では問題のない対応をする
④和戸横町開発が予定通り進んでいる
⑤西原自然の森では議員の意見を聞き修正しながら契約に持っていく。などが予算に組み込まれているので賛成する。

反対討論

金子 正志 議員

長期的な視野で予算が組まれたか

現状と課題を計5点述べ反対。

①町の現状は財政運営に対して不安が多い。10年間に小中学校の建て替え時期を迎え、費用は90数億円と試算されている。財政悪化は放置できない状況となる。
②人口は微増であるが、財政面では相当厳しい。持続的な自治体運営は不可能である。他3点。

賛成討論

関 弘秀 議員

宮代町の未来を強く意識した予算

- ・待機児童の解消、安心できる子育て推進
- ・子育て包括支援センターの設置
- ・春日部久喜線の用地買収及び工事の実施
- ・宮代の新しい顔作りに向けた事業の推進
- ・新規就農、農地の集約化に向けた施策
- ・町民との対話を通じて共に未来を築く



ピカピカの1年生

主な使いみち

学校給食運営管理事業	3億1,473万円
図書館管理運営事業	8,460万円
総合運動公園管理事業	6,707万円
小学校学力向上推進事業	2,044万円
中学校学力向上推進事業	1,863万円

教育・文化

小・中学校の適正配置審議会の再編成は

問 小・中学校適正配置事業はどう進めるか。

答 適正配置計画を平成28年3月に策定。平成31年度には検証するために審議会を再設置する。20人以内をもって構成。

問 タブレット端末を導入してICT教育を推進とは。

答 パソコン教室自体のパソコンについては、40台、40人分のパソコンを用意して、別にタブレット10台のリースを予定。校外学習、

体育の実習で、動画を撮影するなど、多様な目的で利用できるものと考えている。

問 学校給食の無償化についての考え方は。

答 少子化対策、子育て支援、定住人口の促進など狙いがある。ただ、無償化に伴う財政負担が出てくる。ご負担していただく給食費を有効に活用し安定的に安全な給食の提供に努めていきたい。



国民健康保険税の引き上げ

国保税を平成35年度まで段階的に見直しする

国民健康保険

△賛成10、反対2で可決▽

埼玉県から示された平成30年度標準保険税率を参考に医療、支援、介護のすべての区分を改定（左表）する。

会計区分	平成31年度	前年度比増減額	増減率
国民健康保険	38億4,232万円	△1億 822万円	△2.7%
介護保険	30億6,076万円	7,096万円	2.4%
後期高齢者医療	4億8,956万円	△427万円	△0.9%
公共下水道事業	9億8,488万円	632万円	0.6%
農業集落排水事業	5,483万円	210万円	4.0%
水道事業会計	13億7,850万円	1億6,231万円	13.3%

■賦課限度額の引き上げ			
医療分		54万円	→ 58万円
■保険税率の引き上げ			
医療分	所得割	6.10%	→ 6.17%
	均等割	28,200円	→ 31,800円
後期支援分	所得割	1.90%	→ 2.05%
	均等割	9,600円	→ 11,000円
介護分	所得割	1.30%	→ 1.89%
	均等割	11,000円	→ 14,100円
■7割・5割・2割の法定軽減額の引き上げ			

今回の改定では、約600万円の赤字解消を目指しています。

主な質疑

問 今回の国保税の引き上げによる負担の影響額は。

答 年間、1世帯当たりの平均で1万963円の増額、1人当たりの平均で7054円の増額となる。

問 国からの「激変緩和」はどのようになっているか。

答 平成30年度の国分が6400万円あったが、平成31年度は600万円となり、5800万円も減額。

問 国保税を県の標準保険料率に合わせていくと高くなる一方である。せめて均等割を引き下げる考えは。

答 法定外繰入金が平成31年度予算でも1億3000万円という状況にある。県

※赤字解消とは 市区町村が、国保税の値上げを抑えたり、独自の減免措置を実施するために進んでいる一般会計から国保会計への公費繰入（法定外繰入）のこと。

の方針では平成35年度までに赤字の削減、解消が示されており難しい。

問 町は国保加入者に対して、値上げについて丁寧に説明すると言ってきたが、反応はどうか。

答 今回、税率改正のチラシを配布したが、特に大きな混乱はない。いくらぐら上がるのか、という問い合わせが20件ほどきた。

反対討論 山下秋夫議員

高すぎる国保税のさらなる大幅引き上げを進めるものとなっている。

国保加入者は、高齢者や低所得者が多く、国保税が高すぎて払えない。

一般会計からの繰入を増額し、高すぎる国保税を軽減するよう求める。



介護保険

△賛成10、反対2で可決▽

高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援体制の整備などを行う。

主な質疑

問 認知症サポーターの派遣事業は。

答 認知症の方のよき理解者として、地域で接してもらうのが目的の事業である。

問 地域交流サロンのリーダーの養成は。

答 地域支え合いの講座やリーダー養成講座に加え昨年度からプラザサポーターの養成講座をしている。

反対討論

山下秋夫議員

介護保険の度重なる改定は、負担増と給付制限をもたらしてきた。利用料の2割負担は必要な介護さえ制限される事態となっている。

後期高齢者医療

△賛成10、反対2で可決▽

新年度から9割軽減が8割軽減に見直される。なお、85割軽減は継続（1年間の延長）して適用される。

また、被用者保険の被扶養者であった方の均等割額の軽減が見直される。

主な質疑

問 保険料の軽減、減免はどのように見込んでいるのか。

答 9割軽減が1026人、85割軽減が726人、5割軽減が488人、2割軽減が783人、合計で3023人の56・1%と見込んでいる。

反対討論

山下秋夫議員

臨時特例交付金の廃止・縮小、高額療養費の上限額の引き上げ、窓口負担の増額など高齢者の生活と暮らしを圧迫している。

公共下水道

△賛成10、反対2で可決▽

下水道施設の中継ポンプ場の長寿命化対策工事を実施する。

主な質疑

問 中継ポンプ場の長寿命化工事の具体的な説明を。

答 平成28年から32年までの5か年計画で、第1と第2中継ポンプ場を更新。施設を耐用年数より長くもたせることによって、経費を削減するというもの。

反対討論

山下秋夫議員

消費税増税に反対。一般会計から財源を投入し、利用料金を引き下げるべき。

農業集落排水

△全会一致▽

管きよ及び処理場の適切な維持管理を行う。

主な質疑

問 農業集落排水の区域内の人口と使用料は。

答 平成29年度末で927人、348世帯。実際につながっている世帯が253世帯で水洗化率は72・7%である。使用料は1世帯当たり2763円で計上している。

水道会計

△賛成10、反対2で可決▽

主な質疑

問 近隣の基本水量は。

答 杉戸町が1か月5㎡、幸手市と久喜市がゼロ、春日部市が8㎡。宮代町が10㎡。

反対討論

山下秋夫議員

消費税増税に反対。町民から他の自治体より水道料金が高いとの声を聞いている。水道料金と基本水量の引き下げを求める。

一般会計補正予算

小・中学校特別教室へのエアコン設置など

一般会計補正予算

△全会一致で可決▽

歳入歳出予算に9677万円を追加。

国が緊急に創設したブロック塀・冷房設備臨時交付金の補助採択をうけ小・中学校特別教室へエアコン設置、農業経営基盤強化対策、国民健康保険に対する繰出金の増額、和戸公民館エアコン更新工事、保育園の給食費増とおむつ処理に必要な準備品などが主なもの。

主な質疑

問 小・中学校特別教室エアコン設置は今後どう進んでいくのか。

答 議決されたら、速やかに設計業務に着手し、設計終了後、一般競争入札を行い、9月議会で工事請負契約の締結議案を上程したい。その後工事が着手し、来年の夏からエアコンを稼働したい。

答 一階の和室、洋室、二階の洋室合計11基は平成12年に設置したもので約18年経っている。定期点検で異常が見つかり、老朽化しているため更新業務用2・2キロワットを予定している。

問 台風24号による被災農業者向け経営体育成支援事業は具体的には。

答 国から農産物の生産・加工施設の再建・修繕などに対して補助金が交付される。ブドウ農家と野菜農家のビニールハウス破損に対し、国が10分の3、町が10分の2支援する。

問 保育園の園児数増はどのようになっていくのか。

答 保育士の確保や面積基準で許される範囲で、待機児童防止のための受け入れ増を図っている。みやしろ保育園が定員70人のところ106人、国納保育園が定員90人のところ112人受け入れしている。そのため給食費の増加。

問 和戸公民館のエアコンの更新について、容量は。

賛成討論

丸山 妙子 議員

小・中学校特別教室のエアコン設置、和戸公民館の経年劣化によるエアコン更新工事など快適に過ごせ、活動できることを評価し、賛成する。

科目・事業名	補正額	主な補正理由
国保会計繰出	1,371万円	国保税収見込額減に伴う補てん
みやしろ・国納保育所運営	207万円	入園児給食費増、新年度おむつ処理に向けた準備経費
特別教室エアコン設置	1億3,608万円	小学校17基 5,508万円 中学校25基 8,100万円
農業経営基盤強化対策事業	146万円	被災農業者向け経営体育成支援事業の実施

条例の改正



働き方改革

長時間労働の是正、

最低賃金の引上げへ

今議会で、条例の改正は8件が上程されました。働き方改革の関連や、平成31年10月1日からの消費税率の変更に伴う改正などです。

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する

△賛成10 反対2 可決▽

働き方改革を推進するため正規の勤務時間以外の勤務に関し必要な事項は、規則で定めるもの。

月45時間、年360時間（臨時的な特別の事業の場合でも年720時間、単月100時間まで）、複数月80時間を限度。

反対討論

過労死を生む残業時間上限時間の設定を引き下げ、三六協定の締結をすることを求める。

特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する

△全会一致で可決▽

県の最低賃金の引き上げや人材確保を考慮し、引き上げるもの。

区分	改定後	引き上げ額
学童保育指導	月額 157,000	14,000円
子育て指導員	月額 153,000	14,000円
学校用務補助員	月額 141,700	7,700円

*臨時職員の賃金単価の改定（参考）
一般事務900→940円
保育士1,100→1,200円
学童保育支援員945→1,050円、900→980円

消費税の引き上げに伴う例規の改正

消費税率が平成31年10月1日に8%から10%に変更されることに伴い、条例の改正をする必要が生じたことから改正するもの。

分担金額や使用料金の消費税率をこれまで100分の108を乗じて得た額という百分率で表記していたが、消費税相当額と表記するよう改める。使用料金は12月検針分から新税率を適用する。

- ◆宮代町下水道条例
- ◆宮代町農業集落排水処理施設条例
- ◆宮代町水道事業給水条例
- ◆宮代町水道分担金徴収条例

<賛成10 反対2 で可決>

主な質疑

問 ペットボトルの水は8%と軽減税率の対象となるが、水道水や公共下水道使用料をなぜ10%にするのか。

答 水道事業、公共下水道、農業集落排水事業は、使用料をいただいで事業の運営をしている。

事業を行うには、使用料として徴収するだけでなく、工事請負等、請負業者に消費税転嫁分を支払う。また、原材料費や電気料も消費税が転嫁されている。消費税の課税対象の事業となっている。



議会で同意しました

教育長に

中村敏明氏 としあき

△全会一致で可決▽

引き続き教育委員会教育長の任命に同意しました。任期は平成31年4月1日から3年間です。

教育委員に

瀧ヶ崎隆司氏 たきがさきたかし

△全会一致で可決▽

新たに教育委員会の委員の任命に同意しました。任期は平成34年6月11日までです。



農業委員会の委員（敬称略）

1	岡村 宏一（国納）
2	中山 勝夫（中）
3	森山 松年（東桑原）
4	中村 一男（宮東）
5	折原 正英（金原）
6	中野 勝栄（川端）
7	秋野 春子（東桑原）
8	飯塚 信利（西原）
9	日下部 好克（和戸）
10	大島 悟（西桑原）
11	戸田 優（本田）
12	島村 重昭（東）
13	富田 高治（中島）
14	齋藤 幸江（姫宮）

*農業委員は、議会の同意を得て、町長が任命します。推薦または応募のあった14人の委員の任命につき同意を求められました。

△全会一致で可決▽

意見書を政府に送付

「東海第二原子力発電所の再稼働は行わないことを求める」意見書が、議会に提出されました。賛成6反対6の可否同数となり、議長裁決により可決となりました。衆参議長をはじめ、内閣総理大臣他、政府に送付しました。

東海第二原子力発電所の再稼働は行わないことを求める

東海第二原子力発電所は、運転開始から40年が経過した全国一トラブルの多い原発であり、東日本大震災ではかろうじて炉心溶融を免れた被災原発である。

ところが、日本原子力発電株式会社は、この全国一老朽化した原発をさらに20年運転延長させるための申請を行い、原子力規制委員会は昨年の11月7日、運転期間の延長を認可した。

原子炉等規制法にもとづく「40年ルール」は、老朽化した原発の事故を防ぐための最低限のルールである。危険な老朽原発の運転延長、再稼働は到底容認できるものではない。

よって、運転開始から40年を超える東海第二原子力発電所については再稼働させずに、速やかに廃炉とするよう強く求めるものである。

△要旨抜粋▽

議案に対する各議員の賛否

○賛成 ●反対 - 議長は採決に加わらない

議案番号	議案・主要内容	議決結果	新政宮代 3人			みやしろ の会 2人		日本 共産党 2人		公明党 2人		改進黨 みやしろ 2人		無 派 長 1人	議 長 1人
			田 島 正 徳	伊 草 弘 之	合 川 泰 治	唐 沢 捷 一	丸 山 妙 子	丸 藤 栄 一	山 下 秋 夫	関 弘 秀	角 野 由 紀 子	小 河 原 正	金 子 正 志	野 原 洋 子	中 野 松 夫
1	災害甲慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例…災害甲慰金の支給等に関する法律等の一部改正に伴う。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
2	下水道条例の一部を改正する条例…消費税法の一部改正に伴う。 ㊦P11	可決	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	-
3	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例…働き方改革の一環である長時間労働の是正への取組みに伴う。 ㊦P11	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
4	水道分担金徴収条例の一部を改正する条例…消費税法の一部改正に伴う。 ㊦P11	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
5	水道事業給水条例の一部を改正する条例…消費税法の一部改正及び水道法施行令の一部改正に伴う。 ㊦P11	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
6	農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例…消費税法の一部改正に伴う。 ㊦P11	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
7	学童保育所設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例…入所児童数の増加に伴い、いちょうの木児童クラブの定員を拡大するため。 ㊦P2	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
8	特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例…学童保育指導員、子育て指導員及び学校用務補助員の報酬額を改定するため。 ㊦P11	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
9	教育委員会教育長の任命につき同意を求めること…現教育委員会教育長の中村敏明氏を引き続き教育委員会教育長に任命したい。 ㊦P12	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
10	農業委員会の委員に任命につき同意を求めること…現農業委員会の委員の岡村宏一氏を引き続き任命したい。 ㊦P12	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
11	農業委員会の委員の任命につき同意を求めること…新たに中山勝夫氏を農業委員会の委員に任命したい。	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
12	農業委員会の委員の任命につき同意を求めること…新たに森山松年氏を農業委員会の委員に任命したい。	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
13	農業委員会の委員の任命につき同意を求めること…現農業委員会の委員の中村一男氏を引き続き任命したい。	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
14	農業委員会の委員の任命につき同意を求めること…現農業委員会の委員の折原正英氏を引き続き任命したい。	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
15	農業委員会の委員の任命につき同意を求めること…現農業委員会の委員の中野勝栄氏を引き続き任命したい。	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
16	農業委員会の委員の任命につき同意を求めること…現農業委員会の委員の秋野春子氏を引き続き任命したい。	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
17	農業委員会の委員の任命につき同意を求めること…新たに飯塚信利氏を農業委員会の委員に任命したい。	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
18	農業委員会の委員の任命につき同意を求めること…新たに日下部好克氏を農業委員会の委員に任命したい。	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
19	農業委員会の委員の任命につき同意を求めること…現農業委員会の委員の大島悟氏を引き続き任命したい。	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
20	農業委員会の委員の任命につき同意を求めること…新たに戸田優氏を農業委員会の委員に任命したい。	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
21	農業委員会の委員の任命につき同意を求めること…新たに島村重昭氏を農業委員会の委員に任命したい。	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
22	農業委員会の委員の任命につき同意を求めること…現農業委員会の委員の富田高治氏を引き続き任命したい。	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
23	農業委員会の委員の任命につき同意を求めること…新たに齋藤幸江氏を農業委員会の委員に任命したい。	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
24	平成30年度一般会計補正予算（第4号）…各種事業の確定による減額並びに国補正予算を活用した小中学校特別教室への空調設備の設置及び国民健康保険への繰出金の増額などに伴う。 ㊦P10	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
25	平成30年度国民健康保険特別会計補正予算（第4号）…被保険者数の減に伴う保険給付費等の減額に伴う。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
26	平成30年度介護保険特別会計補正予算（第3号）…事業実績及び国県支出金の交付見込み額の減額等に伴う。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
27	平成30年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）…後期高齢者医療広域連合給付金等の確定に伴う。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
28	平成30年度公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）…事業費の確定に伴う。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
29	平成31年度一般会計予算…総額を99億7,200万円とする。 ㊦P4	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
30	平成31年度国民健康保険特別会計予算…総額を38億4,232万4千円とする。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
31	平成31年度介護保険特別会計予算…総額を30億6,075万7千円とする。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
32	平成31年度後期高齢者医療特別会計予算…総額を4億8,956万4千円とする。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
33	平成31年度公共下水道事業特別会計予算…総額を9億8,487万6千円とする。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
34	平成31年度農業集落排水事業特別会計予算…総額を5,482万6千円とする。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
35	平成31年度水道事業会計予算…収益的収入及び支出のうち収益的収入の予定額を8億5,919万6千円とし、収益的支出の予定額を7億6,640万7千円とする。また、資本的収入及び支出のうち資本的収入の予定額を4,508万3千円とし、資本的支出の予定額を6億1,208万7千円とする。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
36	平成31年度一般会計補正予算（第1号）…入所児童数の増加によるいちょうの木第一児童クラブ分室の設置に伴う。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
37	教育委員会の委員の任命につき同意を求めること…新たに瀧ヶ崎隆司氏を教育委員会の委員に任命したい。 ㊦P12	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
決議	「学童保育所設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について」に対する付帯決議 ㊦P2	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議員議案	議会委員会条例の一部を改正する条例…課設置条例の一部改正に伴う。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
意見書	東海第二原子力発電所の再稼働は行わないことを求める意見書…賛否同数のため、議長裁決 ㊦P12	可決	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

町政をたただす

一般質問は2月26日、27日、28日の3日間おこなわれました。

12人の議員が登壇し、ごみ処理施設や東武動物公園駅西口周辺整備、町道延伸問題など50項目にわたり、町の考えをただしました。

一般質問は、公の場である議会で、議員が議題に関係なく、町長の考え方や町政の執行状況について説明を求めるものです。



本会議の様子

通告順(発言順)の記載でなく、抽選順としています

一般質問項目一覧

1. 関 弘秀 議員…………… P15

- ① 町道等の安全対策及び進ちょく状況
- ② 風しん追加的対策の実施
- ③ 子どもの虐待(特に0歳児)

2. 伊草 弘之 議員…………… P15

- ① 権限移譲の進ちょく状況と今後の予定は
- ② 公共施設マネジメント計画に基づいた公共施設再編は進んでいるか

3. 丸藤 栄一 議員…………… P16

- ① 消防中島出張所の存続を
- ② 役場と進修館駐車場の拡張を
- ③ 町の障がい者雇用の促進を
- ④ 東海第2原発の再稼働に反対を

4. 丸山 妙子 議員…………… P16

- ① 町長の公約の進ちょく状況は
- ② 今後の久喜宮代衛生組合を取り巻く状況
- ③ 多様性に対応した中学校の制服に

5. 野原 洋子 議員…………… P17

- ① 私立保育園の使用済み紙おむつ回収費用の助成は
- ② 新みやしろ郷土かるたシニア大会を開催できないか
- ③ 東武動物公園駅西口ロータリーの活用は
- ④ 新しい村の駐車場の増設は
- ⑤ 姫宮駅西口駐輪場に屋根を設置できないか

6. 小河原 正 議員…………… P17

- ① 西原自然の森
- ② 東武動物公園駅西口開発
- ③ 町道第252号線と町道第12号線
- ④ 外国人受け入れの処遇
- ⑤ 毎月勤労統計
- ⑥ 進修館の備品の使用

7. 角野 由紀子 議員…………… P18

- ① 災害対策
- ② 「おくやみコーナー」開設
- ③ みやしろキラキラ体操
- ④ ごみ処理施設の広域化

8. 田島 正徳 議員…………… P18

- ① 宮代町職員
- ② 75歳以上の一人暮らしの高齢者
- ③ 今後の10年間の低年齢児対策は
- ④ 国際平和デーに関して

9. 金子 正志 議員…………… P19

- ① 固定資産税等過徴収金の返金にかかった費用は
- ② 非正規職員の待遇改善に向けアンケートの実施を
- ③ 町長報酬20%減額を廃止した影響額は
- ④ 駅東口通り線の事業認可
- ⑤ 町道第252号線の延伸は
- ⑥ 合併をテーマとする町民懇談会の開催を
- ⑦ 宮代町小中学校の更新

10. 唐沢 捷一 議員…………… P19

- ① 「西原自然の森」の整備
- ② 町有地(遊休地)の有効活用と借地解消
- ③ 防災コミュニティ事業

11. 山下 秋夫 議員…………… P20

- ① 子どもの医療費窓口払いなしを宮代町以外に拡大と18歳までの医療費の無料化を
- ② 危険な用水路の安全確保を
- ③ 御成街道和戸踏切の高架橋設置問題
- ④ 厚生労働省発表データの誤り

12. 合川 泰治 議員…………… P20

- ① 新しい村の将来像
- ② 商工業者への支援策
- ③ 乾杯条例の制定を
- ④ ビジネスプランコンテストの実現性
- ⑤ 役場内の働く環境

⑤ 白抜きの数字は掲載された質問。それ以外は紙面の都合により掲載できなかったものです。



【答】まちづくり建設課長

【問】①開発行為の許可を受けるようになった経緯と、今後のスケジュールは。
②農地転用許可と農用地区域内の開発行為の許可についての権限移譲に対する見解は。

伊草弘之 議員

権限移譲の進ちよく状況と
今後の予定は
開発許可は平成33年4月から権限移譲へ

【問】①開発行為の許可を受けるようになった経緯と、今後のスケジュールは。
②農地転用許可と農用地区域内の開発行為の許可についての権限移譲に対する見解は。

伊草弘之 議員

【問】①許可を受ける理由は、県内の市街化調整区域を有する町村の中で、未移譲自治体が少なくなったことによる。
移譲を受ける時期は、平成33年4月を予定している。

【答】産業観光課長 ②権限移譲は前向きに取り組むべきと考えるが、権限移譲に当たっては、複数名の職員の配置、判断基準のマニュアル化など、相当の準備が必要と考える。

【問】①他の自治体に先駆けて、平成23年に策定した公共施設マネジメント計画を、第4次総合計画に位置づけ再編を進めている。
②平成31年度から、小中学校適正化の議論を再開する。

伊草弘之 議員

【問】①公共施設の再配置は遅れていると思うが今後どのように再編していくか。
②公共施設の再編を進めるには、小中学校の更新を早期に進める必要があるが。

【答】企画財政課長 ①他の自治体に先駆けて、平成23年に策定した公共施設マネジメント計画を、第4次総合計画に位置づけ再編を進めている。

開発許可権限の状況（県権限と市町村権限）



男性	一回も接種していない	
	38歳6か月以上の男性と 55歳6か月以上の女性は接種の機会なし	
女性	中学生の時に 学校で集団接種(1回)	
	40歳	50歳
	38歳6か月 S54年4月2日生	55歳6か月 S37年4月2日生

風しんの抗体検査及び予防接種が実施される



風しん追加的対策の実施は
平成31年度から体制が整い次第実施

関 秀 議員

【問】風しんの町内における発生状況は。
【答】健康介護課長 市町村単位での集計は行われてないが、県全体で平成29年度6件、平成30年度190件に大幅増加。本年2月17日現在、既に

37件発生している。
【問】抗体検査及び予防接種の実施に向けた取り組みは。
【答】健康介護課長 流行を防ぐことを目的に、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に抗体検査を受け、抗体価が低い方に予防接種を受けてもらう。平成34年3月31日までの3年間をかけて集中的に取り組む。

【問】町道252号線の進ちよく状況は。
【答】まちづくり建設課長 春日部市において都市計画の手續きの前段として農林調整を県の農林部が行っている。

【問】減式の反射板の設置については、県に要望していく。
【問】新橋通り線の進ちよく状況は。
【答】まちづくり建設課長 土地の買取り要望があった場所から道路用地の買取りを行うとのことで、買取りの実績はなく、スケジュールについても明確にできていない。



地域住民の心強い支えになっている中島出張所

中島出張所の廃止で 消防力はどうなる

宮代署と杉戸署の拡充と機能の強化



丸藤 栄一 議員

問 救急搬送の場合、宮代町に大きな病院がないので遠くへ搬送しなければならぬ。心臓や脳が急変した場合、中島出張所が近くにあれば安心というのが住民の声である。また、首都圏直下型地震な

ども想定されており、消防職員を増やすことがあっても減らすことはないと考えます。答 町長 中島出張所がなくなるのではなく、宮代署と杉戸署の拡充と機能の強化を図るということが目的である。

町の障がい者雇用の促進を

問 法定雇用率までに1人分が不足している。どのように改善していくのか。

答 総務課長 努力義務ではなく、遵守事項となっているので、障がい者の採用に向けて積極的に進めていきたい。

再稼働ではなく廃炉こそ必要

町長の公約の進捗よく状況は 東武鉄道に申し入れ、久喜市と情報共有

丸山 妙子 議員

問 ①和戸駅西口の改札計画で東武鉄道との協議のその後の進展は。②ぐるる宮代⇄久喜駅間の循環バスの相互乗り入れの協議の結果と状況は。

答 町長 ①セキユリテイやトラブル対応などを考えると現状では駅員の増員が必要。粘り強く東武鉄道に申し入れ、可能性を探っていく。②この地域は、町と久喜市のバスルートが交差する地域である。数年後には、和戸横町地区において市街地整備が行われ、人の流れも変わる。久喜市と情報共有を行っており、町の意向も伝えている。

問 跡地利用の計画は。

答 町民生活課長 衛生組合の各施設の稼働状況が、今後明確になる中で、跡地の利用計画について検討したい。

問 中学生の制服は、機能性やLGBTにも対応し、個人で選択ができるよう改善が望まれる。教育委員会の考えは。

答 教育長 ①性的マイノリティへの関心の高まりなどを受けて、女子生徒の制服に、選択制でストラップスの着用を可能にするなど、性別の差をなくすことを目指し、導入の自治体はある。思春期の中学生の多様性に配慮する必要性は十分認識している。児童生徒、保護者・地域の声や近隣市町の動向を踏まえ、今後研究していきたい。

人の流れが変わり1日も早い相互乗り入れの実現を望む





旧ふれ愛センターの活用は 修正をしながら契約する

おがわら 小河原 正 議員

問 西原自然の森と「旧ふれ愛センター」の活用は、福祉的な活動を考え、高齢者に冷たいと言われないように進め、一月末日までに活用内容を決定するとしていたが、
答 企画財政課長 ふれ愛セ

問 新みやしろ郷土かるたシニア大会の開催は、民間事業者の持つノウハウを最大限生かすことにより、町民の利益にかなう活用をしたいと考え、サウンディング手法により公募した結果、3事業者が応募。平成31年度上半期を目途に実現可能性が高い事を見極めた段階で、自然の森活用事業候補者選定委員会を開催する。
答 町長 事業提案をしてい

問 毎月勤労統計については。
答 産業観光課長 雇用保険や労災保険などの不正給付による宮代町の影響について、公共職業安定所や労働基準監督署に問い合わせたところ、住所が不明の受給者が多く市町村ごとの集計ができていないとの回答であった。
正確な給付のため対象者の特定、追加給付額計算のためのシステム改修などに相当の期間が必要といわれているので、引き続き国・県の動向を注視していく。

誰しもが楽しめるセンターを



大人気！新みやしろ郷土かるた

郷土かるたのシニア大会の開催は 担い手の育成と確保に備える

野原洋子 議員



問 新みやしろ郷土かるたシニア大会の開催は、
答 教育推進課長 初代からたから小学生大会は毎年開催され、通算23回となる。新かるたとして2回目となった本年度の大会は過去最多の26

問 東武動物公園駅西口ローもつていく形を取りたい。
答 産業観光課長 雇用保険や労災保険などの不正給付による宮代町の影響について、公共職業安定所や労働基準監督署に問い合わせたところ、住所が不明の受給者が多く市町村ごとの集計ができていないとの回答であった。

1人、87チームが参加し会場の進修館大ホールは満員状態、熱戦となった。子供たちだけでなく、世代を超え多くの町民が郷土かるたに親しめるシニア大会は意義があると考え、大会の企画運営には多くのスタッフが必要となる。地域交流サロンにかかるたを贈呈していることから活用してもらい、高齢者支援担当と連携を図り、かるたのPRと大会開催に向けて機運の醸成や担い手の育成と確保に努める。
問 姫宮駅西口駐輪場に屋根の設置はできないか。
答 町民生活課長 構造上支柱を設置するスペースがなく屋根なしであるが、対策を検討する。

※サウンディング手法とは 事業者の意見や新たな提案を行う手法



店頭に並んだ乳児用液体ミルク

乳児用液体ミルクの備蓄を

備えられるよう検討する

角野 由紀子 議員



問 今春にも、国産の乳児用液体ミルクが発売予定となった。乳児用液体ミルクは、水、燃料を確保できない災害時に有効とされる。備蓄品とすべきと思うが何う。

答 町民生活課長 今後の流

通の動向を的確に捉え、備蓄品の一つとして備えられるよう検討していく。

地区防災計画の策定

問 減災に大きな役割を担うのは、「自助」「共助」である。コミュニティで作る地区防災計画の策定が進むことが、町全体の災害対応力の向上につながると思うが、認識や周知は。

答 町民生活課長 地区防災

計画はボトムアップ型の計画。地域住民の主体性が問われることになる。どれだけ防災について思いを持って、自

考えているのか。

答 町民生活課長 価格が高

価で維持管理に相当なコストがかかる。現時点においては配備の予定はしていない。防災行政無線・登録制メール・テレビのデータ放送・放送内容を確認するフリーダイヤル防災ホームページなどで迅速に伝達したいと考えている。

問 職員が災害等で活動する

ボランティア休暇はあるのか。

答 総務課長 年5日間の範

囲で取得できる。熊本地震・九州北部豪雨・西日本豪雨災害の復興支援活動のため取得

今後10年間の低年齢児対策は

保育施設の整備を推進したい

田島 正徳 議員



問 安心して子育てが出来るには保育園は絶対必要である。病児保育も含め、どのような対処方法を考えているのか。

答 福祉課長 町として更なる保育施設の整備を推進したい。4月に小規模保育所が1

か所開所予定である。2年後の4月開所を目指して民間業者との調整を行っている。病児保育について当面の支援策として、NPO法人に委託し『宮代町緊急サポート事業』として昨年7月から開始している。病児保育の実現に向け引き続き取り組んでいきたい。

問 糸魚川大規模火災では、戸別受信機が整備されており死者は一人もでていない。戸別受信機を整備する予定は。災害時にどうい

う対処方法を

高年齢者について

1人暮らしの高齢者に貸与してほしい戸別受信機

分たちで作り上げていくかが課題となる。自主防災組織連絡協議会などを通して紹介するとともに、検討する自主防災組織へ支援していきたい。

みやしろキラキラ体操の普及

問 町のホームページにキラキラ体操の動画などアップできないか。

答 健康介護課長 キラキラ

体操は、平成25年度に介護予防、健康づくりの重要性から、町独自の体操を作成した。著作権をはじめとする様々な権利を侵害することなく慎重に検討を進めていく。





唐沢 捷一 議員

防災力のさらなるアップを 防災拠点の消防団詰所の建て替え

問 町は「防災力1番」を目指している。町民の命と財産を守る具体的な取り組みは。

答 町民生活課長 自主防災組織は、56組織あり、うち39組織で防災倉庫を保有している。「自分たちの地域は自分

たちで守る」という、自覚・連帯感に基づき、日常的に防災活動を展開している。町は、これらの地域活動拠点に、防災設備などで支援している。来年度は、老朽化した第3分団詰所の建て替えを予定しており、災害活動拠点としての機能充実を果たしていく。

問 「西原自然の森」整備は

答 企画財政課長 公募の結果、3事業者から事業提案をいただき、内容や計画を確認

町有地（遊休地）と借地解消への計画は。

答 企画財政課長 町有地（遊休地）の面積は3万4千㎡で、借地面積は6万㎡。

今後、町としての対応方針に基づき、利用方法や借地解消に向けて、計画的に取り組んでいく。

移転予定の第3分団詰所



半径2km圏内に多くの住宅街がある



金子 正志 議員

公共施設再編案の説明は 小中学校適正配置計画の検証作業を進める

問 「宮代町の公共施設・インフラの更新のあり方研究報告書」によると再編案は厳しい。今までのように対応したのか。

答 教育推進課長 平成23年度に「宮代町公共施設マネジ

メント計画」を策定した。平成28年3月に「宮代町立小中学校適正配置計画」を策定し、小学校3校、中学校1校が適正とした。同年10月に6回の説明会を実施した。平成28年12月定例議会では「小中学校の統廃合について慎重な取り組みを求める請願」が採択された。採択を重く受け止め、適正配置計画の検証作業を進めていく。

問 町長報酬20%減額を廃止

答 町長は3代続いて報酬を20%減額してきた。新井町長は当選後、報酬の20%減

額を継続せずに満額の報酬とした。4年間の任期期間で報酬と手当ての総額は。

答 総務課長 減額しない場合、4年間任期で4882万円。減額した場合、4年間の総額は3908万円。差額は974万円となる。

問 厳しい財政が続く宮代町の負担が増えるなか報酬を引き上げ、町民との信頼関係を築くことができるのか。

答 町長 減額条例などをうたって立候補したわけではない。引き上げたという気持ちではない。



子ども医療費は高校卒業まで無料化を

子ども医療費無料化

18歳まで拡大を

効果的な支援のあり方を考える



山下秋夫 議員

問 ①町内の病院では中学生まで窓口払いはないが、町外医療機関まで拡大を。②18歳までの医療費の無料化を。
答 福祉課長 ①医療機関拡大については県に町村会を通じて調整実施の要望を行う。

②対象年齢の拡大については財源確保、効果的な支援のあり方についての検討をする。
危険な用水路の安全確保を
問 全国でも危険な用水路があると報じられているが、安全確保はできているか。
答 産業観光課長 現地パトロールの他、地元などからの要望に基づいて確認の上、危険と思われる箇所については、蓋架けなどを行っている。

御成街道高架橋について
問 御成街道和戸踏切が高架橋になるが、住民との話し合いは。和戸郵便局は移転する方も出てきているので、右肩上がりという状況ではない。農家の方の信頼をより高めることで、徐々に枚数が増えていけばと考えている。
問 キャッシュレス化に対応する商工業者への支援を。
答 産業観光課長 本課題に取り組むには、小売店や決済事業者、町、地域の金融機関、商工会などが連携して対応する必要があると考えている。まずは、商工会との連携を密にし、勉強会などを通じて意見交換を行っていききたい。

新しい村に対応する

基本計画の策定を

複数年計画をつくるべきと考える



合川泰治 議員

問 (株)新しい村に対する事業計画の策定を。
答 産業観光課長 5年、10年(株)新しい村として、「農」のあるまちづくりの拠点施設である新しい村を支えていくべきかという事業計画を策定

していく必要がある。時代の変化に即応した新しい価値を見出し、事業展開をしていかなければ魅力ある新しい村にならないと思う。会社の事業計画の中でも、1年単位ではなく複数年計画をつくっていくべきだと考えている。

問 育苗事業の拡大を。
答 産業観光課長 毎年、約3万枚生産をしている。JA南彩を通じ広報紙「なんさい」と一緒にチラシを入れて受託の拡大などを図っている。個人で請け負ってやっている

将来を見据えた運営を



一部事務組合の平成31年度予算

久喜宮代衛生組合

36億7,454万円（前年度比0.7%増）

- ▶ **構成** 久喜市、宮代町の1市1町
- ▶ **主な収入** 負担金 28億9,998万円
（宮代町は、4億7,923万円）
- ▶ **主な支出** 塵芥処理費 25億2,371万円
（うち委託料 19億6,283万円）



広域利根斎場組合

2億3,835万円（前年度比3.0%増）

- ▶ **構成** 加須市、久喜市、幸手市、
宮代町の3市1町
- ▶ **主な収入** 負担金 1億1,000万円
（宮代町は912万円）
施設使用料 1億139万円
- ▶ **主な支出** 委託料（施設管理等） 9,255万円
需用費（燃料費等） 4,676万円



埼玉東部消防組合

62億8,300万円（前年度比3.0%減）

- ▶ **構成** 加須市、久喜市、幸手市、白岡市、
宮代町、杉戸町の4市2町
- ▶ **主な収入** 負担金 62億1,578万円
（宮代町は、4億6,682万円）
- ▶ **主な支出** 常備消防費 58億7,331万円
常備消防施設費 3億4,014万円





町民の声



ひろい ゆうぞ 広井 裕子さん (中央)

子どもが生まれて半年が経った頃、初めて役場の中にある「子育てひろば」を訪れました。職員さん達が優しく声をかけてくださり、何度も足を運ぶうちに親子共に仲の良い友達もできました。家の中で我が子だけと過ごすのは少し息が詰まりますが、同じく子育てをしている方とふれ合える場があつて良かったと思います。国納保育園内の「げんきっこ」でも、子どもがのびのびと遊ぶことができます。

幼い子どもと歩いていると、わずかな距離が長く、荷物もとても重く感じられます。ですから、徒歩で気軽に子どもと買える物ができる商業施設が増えることを望みます。また、新興住宅地の建設が進み、町が活気づく一方、待機児童問題も出てきています。子どもを預ける側も預かる側も余裕をもって働くことのできる環境がより整っていくといいと思います。楽しい催し物も多く、宮代町はたいへん住みよい場所です。更なる発展を願い、その一助を担えればと思っています。

町民と議員との議会懇談会

グループに分かれて意見交換をします



皆さまのご参加お待ちしております。

開催日 5月18日(土)

時間 午前10時30分～12時30分

場所 図書館 研修室

内容 議会に期待すること
議会懇談会・議会だよりなどについてご意見を伺います。

議会を傍聴しませんか

6月議会の予定は

5月30日(木) 午前10時開会

進修館 議場

一般質問は6月4日(火) 6日(木) 7日(金)



表紙の写真紹介
4月1日、新年度が始まり保育園では歓迎式が行われました。優しく抱っこされ、ひと安心の表情です。

編集後記

埼玉県議選の投票率は35・52%で前回を下回り過去最低を更新しました。(東6区＝宮代町、白岡市は無投票) 議会に対する有権者の関心の薄さが浮き彫りになりました。

自治体の政策の最終決定機関は議会であり、議会での活動を紙面でわかりやすくお伝えするのが広報の役割です。

6月議会から一般質問の録画放映に向け動き出します。

5月18日に開かれる議会懇談会は「議会に期待すること」がテーマです。皆さまのご来場をお待ちしています。

(金子)

広報委員

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 丸藤 栄一 |
| 副委員長 | 角野由紀子 |
| 委員 | 九山 妙子 |
| 委員 | 田島 正徳 |
| 委員 | 金子 正志 |

